



こんにちは議会です

議会だより



ぱいぬしま

No.55

たけとみちょう

2026



4年間を振り返って...
詳しくは16~19ページをcheck!

CHECK!!

- 令和8年第3回議会（6月定例会）・・・2～3
- 令和8年第4回議会（7月臨時会）・・・4
- 6月定例会 一般質問・・・・・・5～15
- その他・・・・・・20

竹富町マスコット
キャラクター



竹富町議会ホームページ

<http://www.taketomi.okinawa.jp/gikai/index/>

令和8年第3回6月定例会は、6月5日から6月12日までの8日間の会期で開かれました。前泊町長より報告2件、承認1件、議案13件、同意1件が提出され審議されました。慎重審議の結果、全議案について可決されました。

竹富町の未来への挑戦！【議案第33号関連】

町の未来を見据えた新規事業の可能性調査費が補正予算に計上され、活発な質疑が行われました。

～ 3Dプリンター住宅 ～

【議員の声】

3Dプリンター住宅で離島の建築課題を解決できるか？
3Dプリンター住宅の先進事例はあるのか？ 町内のどこに導入を想定しているか。
原料は何か？ 廃パレット等の資源は使えるか。

【町の回答】

宮城県栗原市で宿泊施設としての実績がある。まずは実証実験として、大原の公園整備時の余裕地などで検証したい。モルタルを機械に流し込む方式を想定している。廃パレットの活用等も含め検討したい。

～ 高等学校教育機関の誘致 ～

【町の説明】

学校機能や研究機関を導入することで、町内進学の実績を上げるとともに、国内外から学生や研究者を呼び込み、人口の維持・増加を目指します。まずはニーズ調査を実施し、地域の受け入れ態勢など、卒業後の可能性も含め調査したい。

【議員の声】

学校誘致、卒業後の雇用創出まで設計を！
高専などを誘致しても、卒業後に働く仕事がないと流出してしまう。その先の受け入れまでしっかり設計すべき。

～ デジタル地域通貨 ～

【議員の声】

デジタル地域通貨で地域内経済循環を。
観光動態調査の正確なデータ化にも繋がり、素晴らしい事業だが、例えば島内訪問期間中に余ったポイントはどのように活用するのか。

【町の説明】

町内での消費を増やし、お金を地域に残すことが目的。余ったポイントは、再来島の促進や空港売店での利用、地域への寄付など、旅の最後まで還元できる仕組みを検討していく。



▼You Tube



突然のバス休止！町民の足はどうなる？ ～町が緊急で貸切バスを確保～【承認7号関連】

西表島で長年運行されていた船会社の送迎バスが休止することを受け、町は急遽、貸切バスの運行委託と中古マイクロバスの購入を専決処分で決定しました。これに対し、多くの議員から町民生活への影響を懸念する声が上がりました。

【議員の声】

住民目線のサービスは維持できるのか？
事前の情報が流れず住民が困惑している。重たい荷物を家まで運んでくれたり、新聞を配達してくれたりといった、地域ならではの心遣い・サービスは継続できないか。

【町の回答】

これまでの船会社さんのご配慮には感謝している。しかし、バスが大きくなると狭い道が通りにくいといった課題や、安全管理の観点もある。まずは現在の緊急事態を乗り越え、より良いサービスに向け検討したい。

【議員の声】

朝一番の船に間に合わない！
上原港に朝一番に着く船に、路線バスも今回の貸切バスも間に合わない。どうにかできないか。

【町の回答】

まずは既存の路線バスを補完する二次的なサービスとして時刻を設定している。今後の課題として検討を深めたい。

【議員の声】

持続可能な運行へ、乗車料金は？
維持管理に費用もかかるため、乗車料金の徴収が必要ではないか。また個人への委託(ライドシェア)は考えているか。

【町の回答】

法律上、町が直接料金を取ることは困難だが、将来的に取る方向で検討している。路線バスより若干高めになる見通し。個人への委託やライドシェアの仕組みづくりも早めに進めたい。



西表島世界遺産センター設置条例【議案第38号】 ～賛否が分かれた「指定管理料」と「入館料」のあり方～



施設は「入館無料(寄付金・協力金制)」とし、維持管理のため指定管理者に年間約3,300万円を委託するという町の方針に対し、町の財政負担を懸念する厳しい質疑と反対討論が相次ぎました。

【議員の声】

なぜ入館無料なのか？ 維持管理費は誰が負担するのか？

維持管理にはお金がかかる。協力金といっても結局は入館するために支払うものになるのだから、しっかり入館料を取るべきだ。

他の指定管理者は赤字になりながらも自腹で電気代を払い、努力している。遺産センターだけ全額町が負担して指定管理料を渡すのは、他の施設と比べて不公平であり、制度への信頼を損なうのではないか。

★無料方針に賛同する意見も

観光客から利用料を取るのには良いが、一般の町民が利用しにくくなるのは残念。広く利用してもらうためにも、利用料より寄付の方が良いのではないか。

【町の回答】

普遍的な価値を伝える目的と、協力金による運営をおこなう。

世界遺産という普遍的な価値を広く伝えるという公共性の高い目的があるため、入館料は取らず協力金をいただく運営方針としている。強制ではなく、施設に共感していただいた方に協力金をいただけるような仕組みを指定管理者から提案してもらいたい。他施設の指定管理についても、それぞれの目的に合わせた管理のあり方がある。

「反対討論」

【**上勢頭議員**】 条例が示す運営スキームは、町の財政負担を肥大化させる構造になっている。多額の維持管理費の大半を町が背負い続けなければならない。原因者負担の考え方と同様、利用者のために使われる電気や水道などの実費相当分については、利用する観光客自らに負担してもらう仕組みづくりが必要。

【**三盛議員**】 世界遺産センターの整備や指定管理そのものに反対するわけではない。しかし、入館料を徴収せず、善意に基づく協力金や将来の訪問税を当てにした運営は安定した財源とは言えない。持続可能な運営についてさらに議論を尽くすべきだ。

【**大浜議員**】 遺産センターの整備基本構想には、来訪者にも応分を求めると明記されているにもかかわらず、住民負担のみを求めるのは整合性が取れていない。また、多くの指定管理施設が厳しい経営状況にある中、遺産センターだけを特別扱いし、明確なルールがないまま多額の支出を行えば、町全体の指定管理制度への信頼を損なうことになる。



採決の結果：賛成多数(6：4)で原案の通り可決されました。

竹富町議会の議員報酬条例の再改定について

～町民の皆様の声を真摯に受け止め、改定額の見直しへ～

今期6月定例会において、先に3月定例会で可決された「議員報酬の改定」について、改めて見直しを行い、改定額を減額する条例案(発議第2号)が提案され、賛成多数で可決されました。

【再改定(減額)に至った背景と理由】

3月議会での報酬引き上げは、「若年層や多様な職業を持つ人材が、経済的環境を問わず議会に参画できる環境を整備する」という目的で行われました。しかし、決定後、町民の皆様から「段階的な見直しが必要ではないか」「金額の妥当性についてさらに議論すべき」といった様々なご意見をいただきました。議会ではこれらの声を真摯に受け止め、慎重に協議を重ねました。

その結果、「多様な人材の参画を目指すという当初の必要性は固持しつつも、改定額の見直しを行い、町の財政負担を平準化するとともに、町民の皆様への丁寧な説明を深めていくべき」と判断し、先の改定額から5万5千円の減額を行うことといたしました。

令和8年第4回7月臨時会が、7月13日に開かれました。
前泊町長より議案3件が提案されました。慎重審議の結果、全議案について可決されました。

1. 西表島・陸上輸送の大きな転換期（議案第46号 一般会計補正予算）

船会社による送迎バスの段階的廃止を受け、町は次年度以降「公共ライドシェア」への移行を柱とする補正予算が提案されました。

《主な内容》

【スピード感と必要性】

「6月に専決処分を行ったばかりで、なぜこの1ヶ月で急ぐのか」との指摘に対し、当局からは「9月以降の段階的な廃止に備え、今から仕組みを作る必要がある」との回答がありました。

【コストと実効性】

委託料4000万円やEVバス購入費約4860万円の妥当性を問う声が上がりました。特に住民の利用実績（6月は全路線で267名）に照らし、「積算単価が高額ではないか」という厳しい指摘もなされました。

【住民サービスの向上】

「高齢者が診療所や買い物に使える小回りのきく循環バス」や「荷物を持つ乗車への配慮」を求める要望が相次ぎました。

【将来の財源】

持続可能な運営のため、竹富町訪問税を財源として活用する進捗状況についても議論が及びました。

2. 公共工事における「離島のコスト」を検証（議案第46号 工事請負契約の変更）

大富団地（J棟）建替工事の契約変更では、約1037万円の増額が提案されました。

《主な内容》

【多額の都航・宿泊費】

追加分として計上された「回数券5,810枚分（約1,038万円）」や宿泊費の根拠を質しました。当局からは、離島での労働力確保の難しさや、品質確保のために専門工が滞在する必要性について説明がありました。

【工事の効率化】

コンクリート混和剤の減額（約303万円）については、プラントでの試験の結果、薬剤なしでも強度を保てることが判明したためとの説明を受けました。

3. 急患搬送の「命の灯火」をLED化へ（議案第48号 工事請負契約）

黒島・鳩間島のヘリポート灯火設備のLED化工事（約6,424万円）が承認されました。

《主な内容》

【搬送体制の維持】

工事中に急患が発生した場合の対応を確認。日中は資材を片付け、夜間も常に飛来可能な状態を維持するよう業者に指導しているとの回答を得ました。

【運用実態の確認】

鳩間島での搬送において、医師が同乗しない場合の搬送プロセスなどを再確認し、安全な運用を求めました。

西表・大宜味村・渡名喜村 所管事務調査

総務財政委員会



祖納



船浮

【西表】

白浜小学校
西表保育所
西表小中学校
西表漁港
船浮小中学校

【大宜味村】

簡易水道事業
特定環境保全公共下水道事業

【渡名喜村】

農業集落排水事業
海水淡水化事業

経済委員会



大宜味村



渡名喜村

各報告書はこちら





一般質問



う え せ ど た く み
上 勢 頭 巧 議 員
◀詳しくは動画を Check!!

スバリ! 町政を問う!!
6月定例会

子育て支援センターの柔軟な運用と機能拡充

問 保育所卒所から入学・給食開始に至る期間、子育て支援センターを午前中からお弁当持参で午後まで通し利用できるように、柔軟な運用と機能拡充はできないか。

子ども未来課長
昼食を伴う継続利用は安全管理や職員体制に課題があり、即時実施は厳しい。今後は子供の安全を第一に考え、可能な支援体制を検討する。

町内小中学校の校舎・体育館・遊具の老朽化対策

問 白浜小体育館の雨漏りや、西表・船浮小中の壁面破損など、危険な老朽化箇所への修復計画と、竹富小中学校の建て替え進捗を問う。

教育委員会総務課長
安全最優先で早期修復等を行う。今年度実施の調査で総合的な整備方針を定める。竹富小中学校の建て替えは実施設計に取り組んでいる。

介護人材の確保・育成に向けた取り組み

問 深刻な介護人材不足に対し、資格取得後の受け皿となる事業所への支援や、潜在的な有資格者へ従事を促すアプローチ(ワークシヨップ等)の予定を問う。

福祉支援課長
初任者研修の実施や補助金で対応している。潜在人材の掘り起こしに向け、上原地区でゆいまーワークシヨップを開催する。

要望 せっかく研修を受けても従事者が少ない。事業所側が新規人材を受け入れやすいような補助や環境整備をさらに進めていただきたい。

竹富町準景観地区条例の運用見直し

問 歴史的景観形成地区保存条例との連動性やガイドラインを許可条件として準景観地区条例に明確に規定すべきではないか。

まちづくり課長
他条例との関連や適切な条文記載方法を引き続き検討している。規制を行うための町独自の包括条例の制定について調査研究を行っている。

要望 守らなくてもいい抜け道を作るような運用は本末転倒。

先人たちが命がけで守ってきた貴重な景観を次世代へ引き継ぐため、厳格な条例改正を強く求める。

竹富島内の未舗装道路の整備および補修体制

問 大雨による未舗装道路の水たまり発生やマンホールの突出は転倒事故を招き危険だ。現地に小型パワースキョベル等の小型重機を常設配備し、迅速に補修できる体制を構築できないか。

まちづくり課長
今後、土壌安定硬化剤を活用して修復を進めたい。小型パワースキョベルの配備は環境維持や迅速な補修に必要と認識しており、配置へ向けて調整・検討する。

要望 道路の傷みは住民の安全に直結する。観光客の自転車転倒などを防ぐためにも、迅速な補修体制の構築を要望する。

既存の井戸の再生・公有地化と災害時の利活用

問 安全上の問題がある古い井戸の補修を進め、災害時や火災時の水源として利活用するため、町が権利関係のある土地を取得して公有地化できないか。

教育委員会社会文化課長
これまでは地域住民により維持管理されてきた。必要に応じて町も支援を行いたいと考えている。公有地化は財政面の課題から必要性や緊急性を考慮して検討する。

町内小型焼却施設の更新計画および指定ごみ袋の在庫不足対応

問 耐用年数を迎える町内小型焼却施設の更新計画と、現在問題となっている指定ごみ袋の在庫不足への対応を問う。

まちづくり課長
焼却施設は長寿命化を図りつつ島の実情に合う設備導入を調査中。指定ごみ袋、9月から通常通りの供給安定に向けて製造業者と調整している。

竹富島墓地の維持管理計画

問 墓地の維持管理計画を問う。

まちづくり課長
墓地は地元団体に移管して管理いただく方向で進めている。



ひがしかなみね はじめ
東金嶺 肇 議員
◀詳しくは動画を Check!!

町政を問う!!
6月定例会

一般質問

波照間歯科診療所の機器更新と診療請求改善を

問 医師は歯石や歯周病予防を重視、レントゲン不具合で更新を望むが平成26年開所時の機器が

健康づくり課長

更新はなく再開時の点検と医師への説明で正常を確認。購入は再検査と説明後に検討。

問 マイナ保険証連携や請求改善は。

健康づくり課長

新規購入カードリーダーとレセプト接続は2回確認し、共に正常、先生の操作が不十分とも思われ、再確認予定。

問 平成9年開所の大原歯科診療所状況は。

健康づくり課長

令和7年度再開、機器入替えと古いレントゲンをデジタル化した。診療台を県補助金で調整中。

事故確認とドック中のチャーター支援を

問 5月10日波照間行き「はいじま2」故障、海上での乗客乗せ替えが行われたが確認は。

企画政策課長

黒島東沖で左エンジン破損、部品製造中止で他船舶品取付し対応。

問 今後の安全強化は。

企画政策課長

必要なら総合事務局、関係機関とも対策に努める。

問 貨物船ドックは約1か月予定で行われ、代替船は週1回、物資不足で積載物量も制限される。「つむぎ」を活用すべきだと不満が多い。欠航や利用状況を把握、行政判断で緊急輸送を実行すべきだ。確定的な取組みを。

企画政策課長

業者と常に連携しガソリンはバージ船を手配した。2、3年前から顕著な問題で会議でも検討、ご理解頂きたい。

町長

物流の停滞対応や代替船確保、運航調整は連携を密にする。

波照間航路サーチヤージ撤廃の考え

問 安栄観光が検討だが町の考えは。

企画政策課長

基本は船会社判断。高速船とフェリーの撤廃も考えられるが安栄や国と十分協議が必要。

問 船賃負担減で来島が増え利益を見込むが、補助航路であり赤字拡大だと国補助金最大10%削減可能性がある。減額分は県・町の負担増とならないか。

企画政策課長

経営状況で国・県・町の負担増や削減分赤字上乗せも考えられる。

問 波照間のみで他とのバランスが悪くなるのでは。

企画政策課長

税制・各航路状況や収支も検討が必要で答えられない。

町負担行為となる「共有建造制度」

問 2030年貨客船舶更新をめざす「波照間航路改善計画」とは。

企画政策課長

行政指導対応等で安栄単独整備が困難、共有建造制度を活用してJRTT（独立行政法人 鉄道運輸機構）と連携で造船協議を進める。

問 建造費JRTT90%、安栄10%で町負担はないがJRTTへ使用料や利子等返済困難な時、国補助金等適用は。

企画政策課長

利子等国・県、町の補助が可能だが「支援確約書」で、困難時は町が債務を保障する債務負担行為の議会提案が必要。

問 応募状況と委託先は。

企画政策課長

2社あり1社選定。安全・安定・持続可能性など適正規模を検討する。

リフォーム支援事業地域格差解消を

問 6年間申請0件だったが令和7年予算200万、申請期間40日となり、利用しやすくなった。令和5〜7年度実績は。

まちづくり課長

竹富1、小浜3、西表4、黒島2、合計10件。西表以外は石垣市業者。

問 島間バランスは重要。波照間では、住民への依頼が殆どで、申請簡素化や対象拡大、業社限定の

撤廃、補助金拡大を要望してきた。町長も西表以外は輸送費・業者船賃・宿泊費等が増す地域格差を指摘、町単独事業で解消を。

まちづくり課長

今年度県が廃止、国補助のみになり上限50万へ改正進めるが、個人工事は厳しく検討したい。

町長

町内技術者の力も借り循環は必要。不利性は国・県にも要請中で資材など輸送費の補助調査の予算措置をしているが見直しも詰めたい。

ムシャーマ公園東屋と看板移設

問 公園整備は町主導で計画的に各島均衡ある取組みを要望してきた。西表公園整備の東屋は工期短いが費用、構造、耐久性は。

建設課長

幅2.8m、長さ5m、約9平米、角パイプ組立式最大瞬間風速65m以上に耐え国規定最大。製品代81.4万。施工運送費等合計300.0万。

町長

もう少し安価で規制品に限らず日陰確保など検討し進める。

要望 「非核平和の町宣言」看板は全国369自治体が会員で町は昭和62年宣言、撤去ではなく移設が望ましい。

他にも、このような質問もしました。

● 訪問税進捗と課題





みやらみちこ
宮良 道子 議員
◀詳しくは動画を Check!!

スバウ! 町政を問う!!
6月定例会

一般質問

町内在住正規職員と 会計年度職員について

問 町内在住の正規職員数と会計年度職員数。石垣在住職員数と会計年度職員数は。

総務課長

町内在住正規職員34人・会計年度職員80人。石垣在住正規職員133人・会計年度職員が119人・合計366人。

問 児童生徒に直接関わる学校現場に町職員が誰1人いないがどう思うか。

教育委員会総務課長

学級経営や評価など教育の根拠に関わる業務は教職員が責任を持って対応。職員・会計年度職員共に学校経営に一体となり取り組んでいる大変感謝をしている。

問 子供たちが学校で育つ中でずっと世話人がいる事で学習や勉強以外の教育もなされていると思う。また卒業した子供たちを迎えたり先生と地域の間にいったり重要で、教育現場で先生とは違う教育に必要な人材と思うが。

教育委員会総務課長

島々の特性・地域・歴史文化等地域を知った人材確保が大事だと考える、教育現場に不安がないよう人材確保に努める。

要望 本庁舎では職員と会計年度が約同数に対し、町内では直接町民に関わる正規職員がはるかに少ない。本来正規職員はこういう職務からもっと多くすべき。

町内診療の獣医師の 渡航費等の支援

問 訪問介護等石垣からの事業所に町は渡航費補助をしているが家畜獣医師に対してはできないか。

農林水産課長

町は公的機関の沖縄県農業共済組合に対し家畜診療所運営補助金を年間400万円財政支援し町内における家畜診療体制の維持確保に努めている。特定の個人または事業者に対し渡航費等の支援は他業種との公平性や公費支出の観点から慎重な判断が必要。

問 家畜診療所の職員だけで竹富町の家畜診療が全部できているか。

農林水産課長

家畜診療所獣医師は6名程度。現在のところ獣医不足が今後の課題。

要望 家畜診療所だけで竹富町の家畜の診療は間に合わない。昔獣医師不足で竹富町に診療に来られない大変な時期があった。それから25年間通って来てくれている獣医師らが今も頑張っている。個人事業者だが町の基幹産業の家畜を守る為にも頑張っている獣医師への支援をお願いしたい。

介護保険と介護サービス ・国保税について

問 介護保険料を払っているのに都会と同じようなサービスが受けられないか。

福祉支援課長

離島という地理的条件で都市部と同等のサービスを受受できない現実を町も重く受け止めている。町内でも地域差が生まれる課題もあり、改善の為に自宅に居ながら受けられるサービスを重点的に支援したと考えている。

問 船浮にケアマネが月1回訪問する際に渡航時間が5時間、6時間を要するのに対し訪問が1時間、2時間程度で利用料も2千円程度。石垣の事業所も最初は受けてもすぐに手を引く。なごみの里が頑張っているが改善策はあるか。

福祉支援課長

職員であれば固定給なので発生しない。しかし介護報酬で成り立っている事業所では大きな損失となる。町も昨年度県へ介護スタッフの移動に伴う拘束時間の補助について要望したが、県は特別地域加算で介護基本報酬15%上乗せしてある為、拘束時間の補助はないとの回答。

竹富島・小浜島で 小規模多機能型施設は できないか

問 小浜島は人口802名、竹富島は309名、小規模多機能型施設はできないか。そこを拠点として町内施設のない島へ派遣支援はできないか。

福祉支援課長

小浜島の通所介護サービス事業所「くま」は運営が大変厳しい状況。一方竹富島は有償ボランティア団体が立ち上がり、高齢者の家事支援や空き家、さらには宿泊支援を地域住民の手で行っている。もし両島に拠点を整備された場合、柔軟な機能を生かす事で人員不足の課題について解消できるものと考えている。

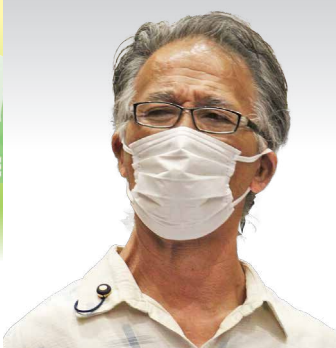
要望 島々にはサロンや百歳体操等に色々なボランティア人材がいる。その人材や社協や保健師等で小規模多機能型施設を構成し町内で完結する介護福祉サービスを行って欲しい。

問 竹富町の国保税はR10年度から資産割を無くした3方式への移行であるが、ウクライナ・中東問題での物価高騰で国保加入の第一産業や自営業の町民は厳しい。前倒しできないか。

健康づくり課長

例えば固定資産のない方には資産割の廃止によって国保税が上がる人もいる。検討し段階的に3方式移行をしていきたい。

要望 健康保険税にまで固定資産の評価が入るのは不平等。後期高齢者になると国保税の資産割りが無くなるがそれまで収入もないお年寄りが土地建物を持っている事で、固定資産税の他に国民健康保険税にも高額な保険料を支払っている。早く3方式にして頂きたい。



一般質問

竹富町女性団体の集いについて

問 去る6月7日開催の「竹富町女性団体の集い」の感想は。

町長

女性のパワフルさと笑顔に明るい未来を確信した。最後まで参加できるように前泊・後泊の支援や託児ルーム開設など環境を整えた。今後も活動をしっかり支える。

西表島近海の地震と防災対策について

問 津波注意報発令時の町民や観光客の受け入れ状況は。

防災危機管理課長

石垣島足止めの2名が役場に宿泊したほか、黒島17名、小浜島2名、西表島東部14名が民間宿泊施設等に宿泊した。西部地区もコミュニティセンターを開放した。

問 5月に地震が17回発生し不安が広がる中、各島への備蓄品配備と啓発活動は。

防災危機管理課長

今年度は西表島を中心に配備し、次年度以降に竹富島や黒島等へ倉庫を整備する。気象台主体の住民向け講演会も調整中である。

要望 地震や津波のメカニズムを理解する啓発活動を行い、自主防災組織の活動強化に繋げられたい。

町内における自転車通学の安全学習について

問 4月から自転車の青切符制度が導入された。島外進学を控える中学生への安全指導は。

教育長

全小中学校で毎年4〜5月に交通安全教室を実施し、警察官等を講師に安全な乗り方や点検方法の実践的学習を行うとともに、青切符制度も周知・指導している。

要望 島を旅立つ前に基本ルールを身につけられるよう指導を徹底し、地域全体で安全を守られたい。

西表島西部の生コンプラント再開とインフラ整備について

問 多くの事業が控える中、西表島西部の生コン供給体制をどう確保するのか。

建設課長

事業者が直接確認したが、現時点で再開の目途はない。

町長

郡内事業者が「移動式プラント」を導入を前向きに検討中だ。補正予算に調査費を計上しており、実現すれば貨物船で各島へ輸送し必要な場所へ製造できるため、早期実現へ取り組む。

要望 移動式プラントは各島の課題解決の光だ。早期の実現を強く求める。

ジャンボタニシ対策と中山間地域交付金の活用

問 西表島西部のジャンボタニシ食害対策の進捗と、無農薬農家への支援策は。

農林水産課長

資材高騰や栽培方法の違いから一斉駆除が難しい面もあるが、予算化を含め検討中だ。

問 中山間地域等直接支払交付金の負担緩和を踏まえた、今後の対象拡大への取り組みは。

農林水産課長

現在は波照間、西表、小浜の3地区で活用している。町としても手続きを支援し、説明会等を開催して対象農家の拡大を推進する。

要望 迅速な費用支援を行うとともに、交付金の事務緩和を機に対象を広く拡大されたい。

黒島地区の子牛預託事業について

問 子牛預託事業の調査研究に至る経緯と今後の展開は。

農林水産課長

黒島地区では生後間もない子牛が年間約100頭死亡しており大きな課題だ。高齢化による負担軽減や離農防止のため預託施設を求める声が高まっている。今後は生後3〜4ヶ月から競り時期まで預かる方法など、生産

組合と意見交換を重ね可能性を調査する。

問 子牛死亡による年間損失は約1億5千万円に上る。本事業を確実に進めるべきだが。

農林水産課長

2回の検討会を開催しており、先行事例を参考に確実に事業化へ向け調査研究を進める。

要望 黒島の畜産業存続に関わる重要事業だ。実効性のある施設整備を早期に実現されたい。

小浜島のサトウキビ生産低迷と高齢化対策

問 小浜島のサトウキビ生産低迷の現状と、各地区の反収実績は。

農林水産課長

反収実績は波照間島5.8トン、西表島4.8トンに対し、小浜島は4.2トンと低い。令和8〜10年度に技術指導等の支援を行う。

問 小浜島は株出し割合が7割と高く反収低迷の一因だ。深刻な担い手不足への対策は。

農林水産課長

小型植付機を導入し新植と単収増に取り組み。今後は機械化をさらに推進し、作業受託組織の立ち上げを含め持続可能な農業体制を構築したい。

要望 高齢農家が安心して続けられる仕組みを作り、官民一体で生産性向上に努められたい。



うえ もり まさ ひで
上盛政秀 議員
◀詳しくは動画を Check!!

町政を問う!!
6月定例会

一般質問

福祉事務所未設置町村による相談事業

問 竹富町は福祉事務所未設置町村であり、現在は県の福祉事務所が役割を担っている。町として大きな課題である相談事業に対し、どのような対策を取っているのか。

福祉支援課長

現在は「一次的な相談受付を行い、適切な支援機関へ繋ぐ」対応にとどまっているが、今年度予算を確保し、社会福祉協議会へ相談事業を委託する方向で調整を進めている。

オンライン診療・遠隔医療の導入

問 現在取り組んでいる遠隔医療等の事業内容と、町立診療所の医師が専門外の症例に直面した際、瞬時に専門医と繋がるオンライン遠隔医療システムの導入に対する町長の考えを伺いたい。

健康づくり課長

現在はアプリ「キッズドクター」の運用や八重山病院との連携等を行っている。

町長

医師確保は大前提としつつ、人員不足に「ハイブリッド」で対応するため、最新のICT技術や

オンライン、DXの導入をあらゆる選択肢を排除せず網羅的に取り組む。

高等教育機関・研究機関誘致事業

問 国や県の大きなバックアップを持つ「沖縄科学技術大学院大学(OIST)」のキャンパスやサテライトを、本町のいずれかの島に誘致するようなアプローチはできないか。

町長

巨大な規模のそのまの誘致は容易ではないが、日本最南端の環境を活かした天体観測や海洋環境研究など、サテライト的な展開は十分に可能。波照間島での展開に強い思いを持っており、可能性調査の中に盛り込んでいく。

各地区既存井戸再生活用(災害井戸制度)

問 災害時の断水における生活用水を確保するための「災害協力井戸登録制度」の具体的な取り組み内容について伺う。

防災危機管理課長

個人や企業が所有する井戸を地域住民へ生活用水として無償提供してもらう登録制度を検討中

である。今後は各地域の井戸を調査して「井戸台帳」を作成し、所有者と協定を締結して大規模災害に備える。

伝統祭事等の保存・継承

問 少子高齢化等により伝統祭事の維持が困難になる中、島外の「郷友会(出身者・親族等)」の協力を得るための帰島支援対策について、具体的にどのような方法を検討しているか。

教育委員会社会文化課長

帰島にかかる経済的負担の軽減等を図るため、議員から過去に提案のあった「ふるさと住民登録制度」や「訪問税」の活用と連動した制度設計・体制構築について、関係課と連携して施策を打っていききたい。

小浜公園整備事業

問 小浜公園整備事業の現在の進捗状況と、用地取得の対象となる地権者(9筆・7名)への協力依頼や交渉の感触はどうか。

建設課長

今年度は用地取得に向けた不動産鑑定を5月に契約、実施設計は6月12日入札、7月上旬契約の

予定。地権者には昨年度資料を送付し内諾を得ているが、海外在住者もいるため今後は現地の管理者とも綿密に相談を重ねて進める。

小浜民俗資料館整備

問 屋根修繕が完了した資料館の現在の状況と今後の予定を伺う。また、再開にあたり「解説映像」の放映やシマムニ(島での呼び名)の解説を付すなどの内部整備の工夫、および駐車場・駐輪場の確保についての考えを伺いたい。

教育委員会社会文化課長

4月に屋根工事が完了し、今後は館内設備の整備や展示物の搬入を行う。補正予算で照明のLED化やエアコン設置を予定しており、映像資産の放映やシマムニ解説も地域へのヒアリングを経て反映させる。駐車場等の確保についても、周辺道路への駐停車による住民への迷惑を避けるため、前向きかつ迅速に取り組む。



一般質問

西表西部の交通確保、年内終了後の青写真は

問 船会社の無料送迎バス廃止に伴う町の貸切バス運行は評価している。しかし、8月までの応急措置だが、終了後の新たな交通体系や具体的な青写真はあるか、循環バスの可能性は。

企画政策課長

国の補助金を活用した次なる交通体系を総合事務局や船会社と協議中である。黒島で導入した「公共ライドシェア」の西表西部への導入ができないか検討を進めている。

要望 船と路線バスの接続改善を求めるとともに、公民館や事業者、住民が参加する「公共交通会議」を設置し、地域の声を反映した交通体系づくりを要望する。

「島内人材」で支える訪問介護へ町独自加算を

問 社協の訪問事業所休止後、すべて石垣島からの訪問に頼っており移動制限などから体制が不十分だ。島内にヘルパーがいるのに移動時間や経費が介護報酬に評価されず安定雇用につながらない。今いる人材を失わないために「町独自の支援策」に踏み切るべきだ。

福祉支援課長

石垣からの派遣では不十分である。基本報酬の15%増額はあるが、移動・待機時間が含まれない課題がある。西表島の広大さを考慮し、町独自の加算ができるか研究し早急に解決を図る。

高齢者住宅・居場所作り

問 高齢者が住み慣れた島で安心して暮らせるよう、「高齢者向け住宅」の整備や住み替え支援を提案する。また、高齢者の居場所づくりとして、上原地区では、高齢者が、現在わいわいホール横のゲートボール場の一角に集まっている。既存施設を活用した居場所を検討できないか。

町長

高齢者のため、制度活用や必要規模を見極めるためにも、実際のニーズ調査をなるべく早い段階で実施したい。

持続可能なゴミ処理体制の構築を

問 ゴミ袋不足の転機に、住民から「破れやすい」と声がある指定ゴミ袋の強度を見直せないか。また生ゴミ処理の今後の方向性は。

まちづくり課

ゴミ袋は耐久性の高い高密度ポリエチレンを使用しており変更予定はないが、今後必要に応じて検討する。また粗大ゴミ料金（一律200円）やゴミ袋価格も見直しの準備を進めている。

町長

竹富島での電動コンポスト実験（3ヶ月で約2.3トン減量処理）の成果を精査中。大きな方向性としては、生ゴミだけを回収する労力を切った上ではなく、一定の水分を切った上で一般家庭の「もやすゴミ」に生ゴミも入れて一緒に処理できる方向で進めたい。

子供達の学びを支える教育環境の充実について

問 大原小で支援員が不足し、教職員の負担が大きくなっている。また年10回以内のスクールカウンセラーの巡回回数も少ないため、支援員の安定確保とスクールカウンセラーの増員はできないか。

教育委員会教育課長

スクールカウンセラーは、県へ増員を要望し、オンラインの活用も含め検討していく。

要望 学校施設の軽微な修繕を迅速に行える「学校裁量予算」の仕

組みづくりを要望する。スクールカウンセラーの巡回回数を増やし、子供や保護者だけでなく、先生方も相談しやすい支援体制の充実を求める。

集落支援員制度の活用と今後のあり方「集落支援コーディネーター」へ

問 住民にお困り事の窓口が分かりづらく、見える化が必要だ。支援員を「福祉・交通・学校などを繋ぐコーディネーター」として活用すべきだ。また、船浮の先生が荷物を受け取るために大原まで往復している現状。支援員同士が連携して荷物をリレーできないか。

総務課長

現在、公式LINEを活用した見える化を準備中。地域の実情に応じた活動を行っているが、今後も連携を強化する。

要望 西表西部は支援員1名体制では負担が大きいため、上原地区への増員を強く要望。



一般質問

行政支出を地域の力に変える経済循環

問 町として投資は重要だと考えているか。

財政課長

将来の発展や財政基盤の強化につながる事業については、積極的に投資していくことが必要。

問 町内の人材が、行政サービスや地域課題の解決に関われる仕組みを構築すべきでは。

企画政策課長

町民が主体となるまちづくりは、町長の公約にもあり、第10次総合計画にも位置づけられている。町民と一体となったまちづくりが必要不可欠だと考えている。

問 竹富町の職員数は類似団体と比較してどうか。また、過去10年間の職員数と人口の推移は。

総務課長

本町は類似団体との比較では多い。平成29年以降人口は4,100人から4,200人前後で大きな変動はないが、職員数は251名から366名の115名増加している。

問 それに伴い過去10年間で財政支出はどれくらい増えたのか。

財政課長

平成26年度比較で人件費総額は約10億8,600万円、令和6年度では約18億4,000万円。

問 職員の負担はどうか。

総務課長

令和7年度の一般職員の年次有給休暇の平均取得率は44.03%。時間外勤務については、職員1人当たり年間192時間55分。

問 有給取得率44.03%はかなり低い水準。職員数も財政支出もかなり増えたのに有給がとれない状況は職員が主体となつたまちづくりになっていないか。町民がまちづくりに参加できる仕組みにすることで職員負担も軽減し、財政支出も抑えられると思うがどうか。

企画政策課長

町民、地域団体、町内事業者に担っていただくことが可能な業務について、調査・整理していきたい。

公共工事における地元企業の受注機会確保

問 旅費を別途精算する工事と、そうでない工事の違いは。

建設課長

原則として専門性を有する分野が多い建築工事に限って旅費を別途精算している。

問 建築工事について、竹富町は予定価格に旅費を含めることはできないのか。

建設課長

できるが旅費を含めると入札不落になりやすい。

問 旅費を含めた予定価格の設定をすることで、旅費がかかりにくい分、地元企業が受注しやすく、結果として安くで工事ができるようになるのではないか。

建設課長

それほど大きな差額は出ないと考えるが今後検討していく。

つむぎの運行環境改善について

問 専用バスがない為、苦しい状況ときいている。町が発注する工事資材や備品、行政が送る物資について、つむぎを優先的に利用する考えはあるか。

企画政策課長

公共工事に使う物資があれば、つむぎを活用するよう通知をしている。

問 つむぎの指定管理料はどうなっているか。

企画政策課長

船の使用料として売上の何%という形で町に支払って頂いている。

問 指定管理料には3パターンある。つむぎのように指定管理者が町に料金を払うパターン。公民館のように無償で管理してもらうパターン。世界遺産センターのように町がお金を支払って管理してもらうパターン。この違いについて、ルールや規則はどのようなになっているか。

総務課長

指定管理に関する町としての統一したガイドラインはない。

問 世界遺産センターは町が指定管理者に赤字補填分として3,300万円を支払うことになるようだが、それなら他の指定管理者も同じように赤字の補填を求める権利があるはず。町としてどのように考えているか。

副町長

指定管理について、統一した条例等はない。基本的な考えとして必要経費から見込まれる利用料収入を差し引き、交付するのどこかにについては個別に判断している。



一般質問

訪問税導入の進捗と
制度設計は

問 訪問税は、観光による環境保全や医療、防災などの行政負担を町民だけに負わせないための重要な財源。制度設計では、定期船事業者を対等なパートナーとして位置付け、現場の意見を十分に反映することが重要と考える。また、マイナンバーカードなどデジタル技術を活用した徴収業務の効率化や、環境保全・福祉・関係人口創出につながる仕組みづくりについてどのように考えているか。

特命推進室長

船会社とは課題や懸念事項の聞き取りを進めており、月1回程度の協議を継続している。マイナンバーカードや顔認証などの活用も検討しながら、町民・事業者双方に配慮した制度設計を進める。

沖縄県宿泊税との連携は

問 竹富町は日帰り観光客が多く、宿泊税だけでは行政負担との不均衡が生じることが懸念される。県や関係自治体と連携し、実情に応じた財源配分を求めるべきではないか。

商工観光課長

宿泊税制度は現在も県で検討が進められている。竹富町としても、日帰り観光客への対応を含めた制度となるよう、県や関係

市町と連携しながら要望を続けていく。

自主財源のさらなる
確保について

問 ふるさと納税の充実に加え、「ふるさと住民登録制度」を活用し、関係人口の拡大と地域活性化につなげるべきと考えるがいかがか。

商工観光課長

返礼品開発やクラウドファンディングなど新たな取組を進めている。ふるさと住民登録制度についても、地域の活性化につながる制度となるよう検討を進める。

水道施設更新と
生活環境整備について

問 老朽化した水道施設の更新、漏水対策、合併処理浄化槽の普及を計画的に進め、安全・安心な生活基盤を確保すべきと考えるが計画はあるか。

上下水道課長

令和8年度から16年間の水道施設更新計画を策定し、計画的に整備を進める。

まちづくり課長

合併処理浄化槽についても補助制度を周知し、普及促進に取り組む。

医療・福祉、防災体制の
充実について

問 高齢者へ必要な支援を確実に届ける仕組みづくり、認知症対策、八重山病院ヘリポートの早期整備、防災拠点としての石垣庁舎の活用を伺う。

福祉支援課長

地域や民生委員等と連携し、必要な支援が確実に届く体制づくりを進める。

総務課長

ヘリポート整備は県へ引き続き要請し、石垣庁舎についても避難拠点として受入体制を整備していく。

自然環境と世界自然遺産
の保全について

問 海洋ごみや希少種保護など、自然環境保護条例の実効性を高めるとともに、世界自然遺産センターを自然や文化を学ぶ公益性の高い施設として活用すべきと考えるがいかがか。

自然観光課長

条例の周知徹底や巡視活動を強化し、実効性を高めていく。世界自然遺産センターについても、その役割を十分に発揮できるように取り組む。

伝統文化・公民館活動の
継承について

問 人口減少や物価高騰により、伝統行事や公民館活動の継承が難しくなっている。後継者育成や運営支援の充実が必要ではないか。

教育委員会社会文化課長

祭具や衣装整備、後継者育成への支援を継続するとともに、若い世代の参加促進や地域全体で文化を継承する取組を支援していく。

要望 竹富町の未来は、豊かな自然や文化だけでなく、安心して暮らしかつ続けられる住民生活がある。今後も現場の声を大切にしながら、持続可能な島づくりに取り組んでいただきたい。





だい く けん いち
大久 研 一 議員
◀詳しくは動画を Check!!

スバリ! 町政を問う!!
6月定例会

一般質問

過疎法経過措置 終了後の財政運営

問 過疎法経過措置終了後の、本町の財政運営をどのように考えているか。

財政課長

過去10年間で過疎債は約38億円を活用し、学校整備や水道施設整備、離島高校生就学支援など167事業を実施した。経過措置終了後は年間2〜3億円の財政不足が見込まれるため、辺地対策事業債や一般補助施設整備事業など交付税措置のある地方債を活用し、事業の平準化を図りながら財政運営に努める。

問 沖縄振興法や離島振興法による財政措置だけで、これまでの行政サービスを維持できるか。

財政課長

過疎法と同等の財政措置はなく、終了後は厳しい財政運営になると認識している。活用可能な制度を最大限活用するとともに、国や県へ新たな支援制度を求めていく。

問 辺地対策事業際の活用に向けた今後の取り組みは。

財政課長

現行の辺地総合整備計画は令和8年度で終了するため、令和9年度からの新たな計画を今年度中に策定する。辺地債は元利償

還金の8割が交付税措置される有利な財源であり、各島の生活基盤整備や公共施設更新に優先的に活用していく。

要望 過疎債終了後を見据え、5年後、10年後の公共施設更新需要を踏まえた計画を策定し、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営に努めていただきたい。

訪問税の認可取得に向けた取り組み

問 訪問税は議会でも決されたが、総務省との協議が続いている。町民負担を軽減しながら早期認可を実現するため、年間定額方式や島ごとの制度設計など、新たな制度について検討しているか。また、船会社との協議状況を伺う。

特命推進室長

本町は石垣市との行政区域をまたぐため、町民が石垣へ往たり島へ戻る行為も「訪問」と整理され、宮島とは異なるとの見解である。年間定額方式や島ごとの制度設計も選択肢の一つとして検討しており、総務省との協議を進めている。船会社とは、発券システムとの連携や町民確認方法など、実務負担に配慮した徴収方法について協議

を重ね、理解が得られるよう調整を進めていく。

問 訪問税施行に向けて町長が最優先と考えるのは何か。

町長

最優先は訪問税の早期施行である。町民非課税の考え方を基本としつつも、あらゆる可能性を排除せず、1日も早い制度実現を目指す。

要望 訪問税は、本町の将来を支える貴重な自主財源である。認可取得の遅れは大きな機会損失となることから、総務省との協議や船会社との調整を着実に進め、町民負担軽減と制度の公平性を両立させながら、1日も早い制度実現を強く求める。

事業評価について

問 限られた財源を有効に活用するためには、事業を実施するだけでなく、その効果や費用対効果が重要である。PDCAサイクルの観点から、事業実施途中及び事業終了後の評価をどのように行なっているのか。また、成果が得られない事業の見直しや評価結果を町民へ公表する考えを伺う。

企画政策課長

各課において事業の実施状況や予算執行状況を確認し、事業内容を精査している。総合計画見直しに合わせて事業評価の仕組みを整備しており、今後は評価様式に基づき検証を行う。成果が得られない事業については縮小や見直しも検討し、評価結果については個人情報等に配慮しながら、原則として町民へ公表していく。

要望 事業は実施することが目的ではなく、住民サービスの向上という成果につながって初めて意味がある。事業実施途中と終了後の評価を徹底し、その結果を次年度予算や事業見直しへ確実に反映するとともに、行政運営の透明性向上に努めていただきたい。

～4年間を振り返って～

町民の皆様、
日頃より竹富町議会の活動にあたたかいご理解とご協力をいただき、
心より感謝申し上げます。

私たち現職議員にとって、この6月定例会(7月臨時会)が任期最後の議会となりました。
この4年間、世界情勢の変化や物価の高騰が離島の暮らしにも大きな影響を与える中、
皆様の生活を守り、豊かな島々を次世代へ引き継ぐため、
議場では数多くの熱い議論が交わされました。

今号では、これまでの4年間を振り返り、議会がどのような課題に向き合い、
竹富町の未来をどう描こうとしてきたのかを総括します。

任期を振り返って



Daiku

この4年間、議長として多島一町という本町の特性を踏まえ、「開かれた議会」「行動する議会」を目指し、議会改革と政策提言活動に取り組んでまいりました。

議会運営では、全議員へのタブレット端末の配布によるペーパーレス化を推進し、情報共有の迅速化と事務の効率化を図りました。また、女性議会を開催するとともに、町民の皆さまの声を議会へ反映するため、新たな取り組みとして議会モニター制度を創設し、現在募集を進めています。

離島が抱える交通、医療、福祉、産業振興、教育、財政運営などの諸課題について議論を重ね、持続可能な町づくりに向けた政策提言に努めてまいりました。また、町民生活に関わる重要課題については、議会の総意として数多くの意見書や要望書を取りまとめ、国や沖縄県へ直接手交・提出し、離島の実情を訴えながら支援の拡充を求めてまいりました。

これらの取り組みは、議員各位の活発な議論はもとより、執行部職員の皆さま、そして議会運営を支え、調査・調整や要請活動に尽力いただいた議会事務局職員の皆さまの支えがあってこそ実現できたものであり、心から感謝申し上げます。

今後も竹富町議会が町民の皆さまに寄り添い、多様な声を町政へつなぐ存在として、さらに信頼される議会となることを願っております。

大久 研一

だいく けんいち

「開かれた議会」「行動する議会」を目指して

副議長としての4年間、私が問い続けてきたことがあります。

それは、「議会は何をやっているのかわからない」「議員は何をやっているのかわからない」という住民の皆様の声でした。

その声に応えたいとの思いから、「伝える議会、町民に身近な議員」を目指して活動してきました。私自身は議会報告会を継続してきましたが、議会全体として町民の皆様に活動をお伝えし、直接声を伺う場を設けることは、必要性を感じながらも実現できず、難しさを感じていました。

しかし、任期最後の4年目に、全議員による議会報告会を開催することができました。議会を町民の皆様にも身近に感じていただくための大きな一歩になったと感じています。

一方で、開催前後の情報発信や周知は十分とは言えず、「いつもはSNSで発信しているのに、議会報告会のことは誰も伝えていない」とのご指摘もいただきました。開催するだけでなく、多くの皆様に知っていただき、参加していただける工夫の大切さを改めて学びました。

この反省を次につなげ、これからも現場の声を大切にしながら、町民の皆様にも身近な議員であり続けられるよう努めてまいります



Mitsumori

議会を、もっと身近に。

みつもり かつみ

三盛 克美

議員になってまず注力したのは、学校校舎の老朽化対策です。4年前、竹富小中学校の校舎からコンクリート片が落下する事案があり、一歩間違えれば大事故につながるところでした。竹富校は耐力度調査を経て、建て替えの計画・設計を行い、新校舎建設へ向けて前進しています。西表校や白浜校、船浮校の校舎や体育館、遊具の老朽化も議会で取り上げ、早期修復を要望してまいりました。

また、近年多発する地震や津波への備えとして、自主防災の強化、備蓄倉庫の配置、観光客への防災対応、生活用水としての井戸の再生活用など、地域の防災力向上のための施策を推進しました。

さらに、子育て当事者の視点から、保育所の入所年齢引き下げに伴う保育士確保や妊産婦の環境づくり、小中学生の大会派遣費や引率の監督・コーチへの補助拡充を求め、安心して子を生み育てられる環境整備と負担軽減を強く要望してまいりました。

これらはすべて、若い世代がいつでも帰ってきたいと思える島・町にしたいという一念からの活動です。その基盤となる空き家の再生と活用も含め、安心して暮らせる環境づくりに全力を注いだ4年間でした。

安心して暮らせる環境づくりに全力

うえせど たくみ

上勢頭 巧



Uesedo



Ohama

私は4年前、「人も自然も経済もすべてがつながり循環する町へ」という目標を掲げ、皆さまに議会へ送り出していただきました。当時はまだ聞き慣れなかった「経済循環」や「資源循環」という考え方も、今では町長公約や竹富町第10次総合計画に位置付けられ、町全体へも広がりつつあると感じています。

その一例が、お米の地産地消です。学校給食で町内産米が使われるようになり、これまで町外へ流れていたお金が町内で循環し、農家へ還元される仕組みが生まれました。この取り組みは補助金に頼ることなく実現しています。私は、補助金で支え続ける産業ではなく、補助金がなくても持続できる仕組みづくりこそが重要だと考えています。

竹富町の年間支出は約100億円あります。しかし、その多くは町外へ流出しています。町内でお金が循環する仕組みを整えれば、その100億円が何度も地域内で使われ、150億円、200億円という経済効果を生み出すことも可能です。その結果、産業が強くなり、賃金や雇用が増え、新たな住宅や投資が生まれ、税収の増加によって福祉や子育て支援の充実、さらなる循環の仕組みづくりにもつながります。

経済循環の伸びしろが大きい竹富町だからこそ、まだできることはたくさんあります。人も自然も経済もすべてがつながり、支え合いながら循環する町を目指し、これからも取り組んでまいります。

大浜 一将

おおはま かずまさ

人も自然も経済もすべてつながり循環する町へ

任期4年間、新人議員として「現場第一」を信念に、一次産業の振興と地域の生活基盤整備に全力を注いでまいりました。

30年近い畜産経験を背景に、飼料高騰や子牛価格低落という危機的状況下で、町長に同行した鹿児島でのトップセールスや、ゲノム解析・受精卵移植の導入による生産基盤の強化を提言しました。また、農業委員会の独立運営を強く求め、担い手不足や耕作放棄地の解消に向けた実効性のある施策を推進しました。

生活インフラ面では、西表島西部の生コンプラント閉鎖や上原浄水場の水質汚染に対し、迅速な対策と安定供給体制の構築を要望しました。あわせて、浦内地区の宅地造成や避難道整備、歴史的背景を持つ祖納「上村」の土地利用計画の進展など、定住促進と防災力の向上に注力しました。

祖納公民館長として、伝統行事「節祭」の継承や県指定文化財「新盛家」の維持管理体制の構築、さらに区長制度廃止に伴う地域運営の負担軽減についても議論を重ねてまいりました。

これからも、各島の豊かな伝統文化を次世代へ繋ぎ、経済が循環する持続可能な竹富町の実現に向け、一念岩（いちねんいわ）をも通す決意で精進してまいります。

「現場第一」を信念に

まえつ よしお

前津 芳生



Maetsu

町民の皆様、日頃より温かいご支援を賜り心より感謝申し上げます。
現場確認に重点を置き活動を続けた1期4年間で、産業と暮らしを守るため、下記取組みに力を注ぎました。

- **サトウキビ産業の強化**
高齢化が増し労働力軽減や生産効率を上げる「集中脱葉施設」整備実現への取組み
- **農業インフラの更新**
老朽化した農業水利施設更新整備に向けた計画策定作業に着手
- **安定した航路の確保**
生活の命綱である高速船とフェリーはてるまの新造計画を推進、町内物流安定輸送の取組み
- **移動負担の軽減**
悲願であったフェリー「離島割引」の導入を実現
- **観光関連施設の整備**
持続可能な観光と地域振興のため、老朽化した星空観測タワーの今後の在り方や、観光拠点整備に関する調査検討の推進
- **離島の格差解消への取組み**
住宅リフォーム支援事業は、町内に籍を置く工事業者に限定され島間の不平等があり、要綱改正や町単独事業新設を求めてきました。各島での住環境整備や人口減少対策の空き家工事など今後も粘り強く働きかけていきます。

初心を忘れることなく、皆様の声を活動原点に課題を町政に届け、「カタチ」にしていきたいと思います。



Higashikanamine

「皆様の声を活動原点に町政へ届ける」

ひがしかなみね はじめ

東金嶺 肇

任期を振り返って



Miyara

議会が始まると私は家のこと諸々済ませ、大きなキャリアバックを引いて石垣に出るまでが大変！石垣に出たら議会中心の自由な時間です。その大きなキャリアバックがタブレットのおかげで議事録や多くの資料等を持って行く必要がなくなり飛行機に持ち込める大きさのキャリアに、DXに感謝！

私の一般質問は黒島の事が多いですが、町民の事ではたまたま石垣港であった竹富島のお年寄りから八重山病院に行くのに診察料は安いのにタクシー代が2千円もかかり年金暮らしは大変！との声から石垣でお出かけサポートバスができないか？と思ったのがきっかけです。また上原港でたまたま会った保育士時代の保護者から沖縄本島の高校の寮の保証人で困っている話を聞き、今回黒島でも沖縄本島の保証人問題があり国・県に意見書を出したものです。その様に直に町民の声は切実です。町民の声を拾い伝えるのが議員の役目、町民の皆さんは議員と会った時は困っていること等気軽に話して下さいね！

今期竹富町議会は素晴らしい議会でした。若者がDXの技術を年配議員にサポートし、議会では町民の視点での意見や考えを堂々と主張し発言する。頼もしい後輩議員から私も勇気を貰い楽しく愉快的議員生活を送れました。感謝！

宮良 道子

みやら みちこ

楽しく愉快的議員生活に感謝！

地域の皆様の温かいご支援を賜り、3期目の任期4年間、町政の発展に全力を注いでまいりました。私は「島々で暮らす方々の日常に寄り添い、共に歩む中で見えた課題」を活動の原点に、特に小浜島を中心とした産業振興、福祉の充実、そして生活基盤の整備に注力してきました。

基幹産業であるサトウキビ生産においては、農家の高齢化と労働力不足に対応するため、ビレットプランター（植付機）やハーベスターの導入、集中脱葉施設の整備を強力に推進し、持続可能な増産体制の構築に努めました。福祉面では、高齢者が住み慣れた島で安心して暮らし続けられるよう、リハビリ専門職の派遣回数増加や、通院・介護に係る渡航費助成の拡充、さらにDXを活用した見守り体制の強化を提言しました。

生活環境の整備では、小浜港の駐車場拡張や施設の修繕、無電柱化事業に加え、島内完結型の循環型ゴミ処理システムの導入実験を推進しました。また、小浜民俗資料館の再生や遺跡の調査・活用を進め、地域の活力を生む「島の駅」構想の実現を訴えてまいりました。

「住民生活を守ること」を政治の信念とし、次世代が誇れる持続可能な竹富町の未来を切り拓くため、これから邁進してまいります。



Uemori

「住民生活を守ること」を政治の政治の信念に

うえもり まさひで

上盛 政秀

町民の皆様の温かいご支援に心より感謝申し上げます。私は「現場の声」を活動の原点に据え、日本最南端の波照間島が抱える切実な課題を町政へ届けるべく全力を尽くしてまいりました。

この4年間で最も大きな成果は、15年ぶりとなる波照間航空路の再開です。再開後も島民割引の拡充や高齢者・学生への運賃補助、空港から集落への二次交通の整備を繰り返し求め、安定的な「空の足」の確保に努めました。また、多機能型貨物船「つむぎ」の導入や、フェリーの安定運航に向けた新造船計画も強力に推進しました。

基幹産業の農業支援では、高齢化による労働力不足を解消するため、「集中脱葉施設」の整備実現やハーベスターの導入、さらにはトビウオ漁の復活調査にも尽力しました。加えて、港の放置パレット問題や海水淡水化施設の老朽化対策、歯科診療所の再開など、住民の生活基盤を守るためのインフラ整備を継続して訴えてまいりました。

「誰もが安心して暮らし、次世代が帰ってきたいと思える島」を作るため、これからも町民に寄り添い、課題解決に向け邁進してまいります。



Kayamori

誰もが安心して暮らし、次世代が帰ってきたいと思える島へ

かやもと しんいち

加屋本 真一

私は4年間、一貫して「持続可能な竹富町づくり」を掲げ、自主財源の確保、住民生活を支える基盤整備、自然・文化の継承に取り組んできました。

訪問税やふるさと納税の充実、ふるさと住民登録制度など、新たな財源確保と関係人口の拡大を提案するとともに、水道施設の更新、合併処理浄化槽の普及、離島医療や防災体制の充実など、暮らしを支えるインフラ整備を継続して訴えてきました。

また、世界自然遺産をはじめとする豊かな自然環境や伝統文化、公民館活動を未来へ継承するため、環境保全や地域活動への支援の充実も提言してきました。

竹富町の価値は、美しい自然だけでなく、その中で暮らしを築いてきた人々の営みにあります。これからも「住民生活を守ること」を政治の原点に据え、島々の暮らしと観光の調和を図りながら、次世代へ誇れる持続可能な竹富町の実現に全力で取り組んでまいります。



Yamashita

山下 義雄

やました よしお

持続可能な竹富町の未来を目指して

この4年間、「持続可能な町づくりと生活環境の改善」を原点に、現場主義を徹底して活動してまいりました。

最優先課題として取り組んだのは、大原庁舎（西表庁舎）の整備です。将来的な増築の可能性や、地下シェルター機能の追加、太陽光発電の導入など、単なる行政施設を超えた「地域の安心・安全の拠点」としての在り方を一貫して提言してきました。

生活基盤の整備では、海上交通の利便性向上やフェリーの運行計画の見直し、さらには高齢者の通院負担を軽減するための渡航費助成や路線バス無料化の拡充に尽力しました。また、県道215号の維持管理や仲間港の冠水・駐車場対策など、暮らしの安全に直結するインフラ改善を粘り強く求めてまいりました。

環境と観光の両立も大きな柱です。イリオモテヤマネコ発見の地の駐車場整備や、野ヤギ対策に向けた飼養条例の制定を推進するとともに、観光立町として不可欠な公衆トイレの刷新を強く求め、実現させてきました。

旧古見小学校の跡地利用や、小浜・西表間の架橋構想という大きな将来展望も含め、竹富町の未来には無限の可能性があると感じています。今後も現場の切実な課題を確実に町政へと届け、次世代が誇れる竹富町の発展に邁進してまいります。



Yamamori

次世代が誇れる竹富町の発展に

やまもり つとむ

山盛 力

「開かれた議会」への第一歩。島々の声を直接、議場へ ～竹富町議会報告会を開催～

竹富町議会は、去る6月定例会において、議会運営の最高規範となる竹富町議会基本条例を策定しました。その大きな柱の一つである「町民に開かれた議会」を実現するため、6月30日、議会として初めての試みとなる議会報告会を開催しました。

日時／令和8年 6月30日
会場／西表島(中野わいわいホールをメイン会場とし、大原公民館をリモートで結ぶ2会場同時開催)
参加者／17名(中野15名、大原2名)

- ◎今回の報告会では、各常任委員会の委員長からの活動報告、副議長より女性議会の取組について、議長より6月議会の報告がなされました。
- ◎意見交換では参加した町民の皆様から、生活に直結する鋭い質問や切実な要望が次々と寄せられ、全議員がそれに応える熱い対話の場となりました。

【Q. 水道事業の民営化は考えているのか?】

- 町民：全国的に民営化の動きがあるが、生活に欠かせない水は行政が責任を持って運営してほしい。
- 議会の回答：現在、竹富町において民営化の計画はありません。引き続き行政が責任を持って運営できるよう、議会としても厳しくチェックしていきます。

【Q. 議員報酬の引き上げ、説明が足りないのでは?】

- 町民：妥当性は理解できるが、町民との議論が不足していたのではないかな。活動の見える化をもっと進めてほしい。
- 議会の回答：説明不足については反省すべき点があります。様々なご意見を真摯に受け止め、今回の6月議会で改めて減額の改定案を決議しました。今後も活動の透明性を高め、説明責任を果たしていきます。

【Q. 世界遺産センターの維持管理費、なぜ3,300万円もかかる?】

- 町民：他の施設と比べてルールが異なる。なぜこれほどの多額の赤字(指定管理料)が想定されるのか根拠が知りたい。
- 議会の回答：「収入から経費を差し引いた赤字部分が3,300万円という計算ですが、議会としても運用のあり方や持続可能な財源確保については、今後も継続して議論していきます。

【報告会を終えて】

初めての開催であり、行き届かない点もありましたが、議員全員が地域に出向き、日頃の活動を直接報告し、現在の取組や課題について皆様の生の声を聞くことができた大変有意義な機会となりました。ご指摘いただいた貴重なご意見は、議会全体で共有し、これからの活発な議会運営に繋げてまいります。今回は西表島での開催でしたが、今後は他の島々でも順次実施し、より開かれた議会を目指してまいります。

▼ 議会報告会



意見書を提出しました

離島住民の救命格差是正と八重山圏域救急医療体制の強化を求める意見書

離島地域における持続可能な観光財源の確保及び地域支援制度の充実を求める意見書

訪問税を活用した持続可能な島々づくりの推進に関する決議

議長宛の文書は議会事務局へ

議長あての文書や案内状は、議長の公務日程を調整する必要がありますので、議会事務局へお届けをお願いします。

広報編集委員会

委員長 上 勢 頭 巧
副委員長 大 浜 一 将

議会を傍聴しませんか?

傍聴受付に、複雑な手続きはありません。
詳しくは「竹富町議会事務局」
☎ 8 2 - 3 7 4 8